

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮本英信

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	10,012	7,631	39,188
経常利益 (百万円)	556	289	1,418
四半期(当期)純利益 (百万円)	456	166	893
純資産額 (百万円)	29,080	28,607	28,044
総資産額 (百万円)	44,799	41,505	41,700
1株当たり純資産額 (円)	658.55	648.46	636.04
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.69	3.91	20.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.76	66.67	65.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,042	1,362	1,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	843	248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	228	686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,486	7,869	7,477
従業員数 (名)	1,530	1,365	1,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,365
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	766
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,022	31.1
その他の事業	-	-
合計	6,022	31.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	5,505	45.0	2,192	27.8
その他の事業	-	-	-	-
合計	5,505	45.0	2,192	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,430	24.4
その他の事業	200	12.1
合計	7,631	23.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	1,165	11.6	896	11.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く世界同時不況の影響を受け、实体经济においても、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。

また繊維業界も素材製造から小売までの各段階で個人消費の低迷の影響を受け、全体として非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、“量より質（利益）”へ転換の方針の下、2.7次産業化に向けた製品事業の拡大に加え、今後の成長に向けた新素材開発と国内外での積極的な展示会開催による新規市場開拓の推進や多角化に向けた新規事業などに対し積極的に経営資源の投入を行いました。また、選別受注の推進と同時に製造段階でのムダ・ロスの排除やフレキシブルな生産体制の整備によるローコスト化など収益体質の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,631百万円（前年同期比23.8%減）となりました。また、利益につきましては、売上の減少に加え、前年第2四半期より連結子会社となり第1四半期として初めて連結に組み入れた、(株)ヤマトヤの影響により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は133百万円（前年同期比67.2%減）、経常利益289百万円（前年同期比48.0%減）、四半期純利益166百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

なお、上記業績は、期初の計画通りであり、順調に推移いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門においては、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めたものの、採算性を重視した選別受注を進めたこともあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

資衣料ファブリック部門においては、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めたものの、採算性を重視した選別受注を進めたこともあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

資材ファブリック部門についても、自動車メーカーの減産が大きく影響し車両内装材分野が激減した他、リビング分野や電材分野の減少などもあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

製品部門では、あらたに(株)ヤマトヤを連結に組み入れたこともあり前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は7,430百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

その他の事業

物流分野が、順調に推移し、また商事分野の小松エージェンシー(株)を連結子会社に加えた結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は200百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、7,869百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益322百万円、減価償却費372百万円及び売上債権の減少1,593百万円などの収入から、たな卸資産の増加297百万円などの支出を差し引きした結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ319百万円収入が増加し、1,362百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入548百万円及び固定資産の取得615百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,066百万円支出が増加し、843百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払219百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21百万円支出が減少し、の228百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,297,000	42,297	
単元未満株式	普通株式 375,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,297	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	468,000		468,000	1.08
計		468,000		468,000	1.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	426	390	387
最低(円)	362	373	354

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の内訳はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628	5,526
受取手形及び売掛金	7,202	8,758
有価証券	4,589	3,850
商品及び製品	2,527	2,359
仕掛品	746	791
原材料及び貯蔵品	1,745	1,528
繰延税金資産	107	140
その他	398	310
貸倒引当金	78	87
流動資産合計	22,868	23,178
固定資産		
有形固定資産	1 9,602	1 9,944
無形固定資産		
のれん	137	169
その他	197	200
無形固定資産合計	334	370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,818	6,006
繰延税金資産	1,561	1,893
その他	343	331
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	8,699	8,206
固定資産合計	18,636	18,521
資産合計	41,505	41,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,171	6,531
短期借入金	513	509
未払法人税等	21	10
賞与引当金	99	191
その他の引当金	4	-
その他	1,169	1,448
流動負債合計	7,978	8,691
固定負債		
退職給付引当金	4,350	4,406
役員退職慰労引当金	431	431
負ののれん	24	12
その他	112	112
固定負債合計	4,919	4,963
負債合計	12,898	13,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,569	18,659
自己株式	211	210
株主資本合計	27,759	27,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	547
為替換算調整勘定	29	160
評価・換算差額等合計	90	708
少数株主持分	937	903
純資産合計	28,607	28,044
負債純資産合計	41,505	41,700

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,012	7,631
売上原価	8,312	6,347
売上総利益	1,700	1,283
販売費及び一般管理費	¹ 1,293	¹ 1,150
営業利益	406	133
営業外収益		
受取配当金	50	41
持分法による投資利益	37	53
その他	64	68
営業外収益合計	152	164
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	1	5
営業外費用合計	2	8
経常利益	556	289
特別利益		
固定資産売却益	² 126	-
国庫補助金	47	232
その他	-	9
特別利益合計	174	241
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 5
固定資産除却損	-	⁴ 0
固定資産圧縮損	⁵ 42	⁵ 201
その他	12	-
特別損失合計	55	208
税金等調整前四半期純利益	675	322
法人税、住民税及び事業税	50	115
法人税等調整額	176	37
法人税等合計	227	153
少数株主利益又は少数株主損失()	8	2
四半期純利益	456	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675	322
減価償却費	347	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	66
持分法による投資損益(は益)	37	53
受取利息及び受取配当金	68	56
支払利息	1	2
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	116	6
補助金収入	47	232
固定資産圧縮損	42	201
売上債権の増減額(は増加)	461	1,593
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	-
たな卸資産の増減額(は増加)	437	297
仕入債務の増減額(は減少)	47	404
その他	205	68
小計	1,009	1,310
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	34	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	548
定期預金の払戻による収入	-	98
有価証券の償還による収入	1,097	-
投資有価証券の取得による支出	552	1
固定資産の取得による支出	295	615
固定資産の売却による収入	128	1
短期貸付金の回収による収入	37	-
長期貸付けによる支出	220	-
関係会社株式の取得による支出	-	8
その他	47	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8	8
配当金の支払額	256	219
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,001	308
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,486	1 7,869

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社カ・インパナのユニフォーム事業を小松エージェンシー株式会社に移管したことにより小松エージェンシー株式会社の経営上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用非連結子会社 従来、持分法適用非連結子会社である小松エージェンシー株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めております。 (2)変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前第1四半期連結会計期間末166百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前第1四半期連結会計期間末1,492百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前第1四半期連結累計期間2百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間7百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,730百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 95百万円	給料手当 294百万円
賞与引当金繰入額 39百万円	賞与引当金繰入額 22百万円
退職給付費用 14百万円	退職給付費用 18百万円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
土地 126百万円	
	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 5百万円
	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 0百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具器具備品 0百万円
5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 39百万円	建物及び構築物 147百万円
工具器具備品 3百万円	機械装置及び運搬具 54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,087百万円	現金及び預金 5,628百万円
預入期間が3か月超の定期預金 500 "	預入期間が3か月超の定期預金 548 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 898 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,789 "
現金及び現金同等物 7,486百万円	現金及び現金同等物 7,869百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	471,001

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,833	179	10,012		10,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	486	489	(489)	
計	9,836	665	10,501	(489)	10,012
営業利益	380	24	405	1	406

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、その他繊維事業以外の事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,430	200	7,631		7,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	469	472	(472)	
計	7,434	670	8,104	(472)	7,631
営業利益	99	31	131	1	133

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,940	518	189	1,354	4,001
連結売上高(百万円)					10,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	1.9	13.5	40.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,459	1,025	356	203	167	3,212
連結売上高(百万円)						7,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	13.4	4.7	2.7	2.2	42.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

3 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「中東」の売上高は989百万円、連結売上高に占める割合は9.9%であります。

4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
648円46銭	636円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,607	28,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,669	27,141
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	937	903
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	471	468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,669	42,672

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 10円69銭	1株当たり四半期純利益 3円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	456	166
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	456	166
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,695	42,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 清司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。